(19 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭56—86980

⑤Int. Cl.³
C 09 K 3/18
#/ C 08 J 7/04

識別記号

庁内整理番号 7229-4H 7415-4F 砂公開 昭和56年(1981)7月15日

発明の数 2 審査請求 未請求

(全 6 頁)

⑤防滴処理方法及び防滴剤

②特

顧 昭54-163480

22出

願 昭54(1979)12月18日

70発 明

者 近常恵三

大阪市淀川区宮原町1-12-14

⑫発 明 者 池田厚

横浜市戸塚区和泉町4735

⑪出 願 人 タイホー工業株式会社

東京都港区高輪2丁目21番44号

個代 理 人 弁理士 福田信行

外2名

O L

明 細 書

1. 発明の名称

防商処理方法及び防商剤

2.特許請求の範囲

- (1) シリカを一般式 X-Si-Yi (たいし X は アミノ基を 1 個以上含む炭化水素基、 Y は アルコキシ基、 アミノ基 スクラン で表示される有機シランで 化 で が で 処理 した 反応生 成物 を 疎水性 の 台 で を で が で が と し、 水 蒸 気 が 合 皮 的 脂 面 で 凝 結 した ことを 特 敬 と する 合 成 物 脂 面 の 防 満 処理 方法。
- (2) シリカと一般式 X-8i-Y. (たいし X は 7 ミノ基を 1 個以上含む炭化水素基、 Y は アルコキン基、 アロキン基、 アミノ基、 ハロゲン基のいずれか) で表示される有機シラン 化台物との反応生成物を有効成分とし、 これを水中に分散させたコロイド溶液からなる台 仮樹

脂面の防摘剤。

3.発明の詳細な説明

この発明は台取樹脂製フイルム、シート、パネル又はガラス、金属などの製面を台取樹脂で処理した面(以下台取樹脂面という)に接触させるだけで持続性の高いすぐれた防腐性を与える防腐剤に関するものである。

農作物や魚類の生育に種々の障害をもたらす。 又、台成樹脂製取いは合成樹脂で表面処理した ガラス製のメガネやカメラなどのレンズは、優 度の高いところで微細な水滴の付着によつて豊 ることは日常よく経験する。これらの防動、防 滴対策としては従来から各種の界面活性剤やそ の他の楽剤をあらかじめ合成樹脂に混入したり、 又は台成樹脂面に 盤布している。しかしこれら の方法には次の様な欠点が有る。

- (1) アニオン、ノニオン、カチオンの各界面活性 削を防筒剤とすれば、水溶性なので結び水 により合成樹脂面から流出しやすく、効果の 持続性が乏しい。
- (2) 台成樹脂中の可塑剤、安定剤などが移行、 揮散して表面に吐出したり再凝縮し、又は各種作業により飛散する油剤、塵块その他の汚 染成分が台成樹脂面に付着すると合成樹脂面 が常に疎水性表面となるので、台成樹脂にあ らかじめ防満剤などを混入しても、台成樹脂 本体の機械的、物理的可使寿命に充分見合う

本発明はシリカと有機シラン化合物の反応生成物で、疎水性の合成樹脂面を処理して親水性とし、台成樹脂面で水蒸気が結算し順下することを防ぐ方法及びシリカと有機シラン化台物との反応生成物を有効成分とする防備剤に関するよのである。

さらに詳しくは X-Si-Ya (たゞしX はアミノ基を 1 個以上含む炭化水素基、 Y はアルコキシ基、 アロキシ基、 アミノ基、 ハロゲン基のいずれか) として特定される有根シラン化合物を

期間だけ防衛性を維持するのが困難である。 したがつて台取樹脂面の汚染防止の作用をもたらせながら防衛性保持時間の延長を図り、仮に防衛効果が低下した場合直ちに再処理可能なことが要望される。

かくして本発明者等は上記製量に応ずるべく 各種検討を重ねた結果本発明の完成に達したも のである。

用い、シリカとの反応生成物でこれを水溶性高分子物質、界面活性剤、水溶性有機溶剤の1種又は2種以上を混合しないで水中に分散させてなる防備剤を用いて合成樹脂面を処理するものである。そして上記反応生成物はシリカが0.01~3.0モルチの有機シラン化合物で処理されたもので、分散媒が火であるコロイド溶液という)には前配反応生
、物とシリカと有機シラン化合物とか存在する。

本発明におけるシリカは水中に分散して準コロイト溶液を形成する平均粒子径 0.1~50mμの の基本単位 8 i O。 の 微粒子であるが、実際の使用に際してはシリカと呼称して市販されているシリカ微粉体を水中に分散して使用するか、又は他の公知の方法により製造された固形分濃度10~40 重量すの所謂シリカブルを原料として使用するのがよい。

本発明において特有の一般式を有する有機シ ラン化台物としては次に例示するものが有る。

(1) H₂ N (CH₂)_a Si (OCH_a)_a

- (2) H.N (CH.), 8 i (OC.H.),
- (3) HaNCHaCHaNH(CHa) Si(OCHa)
- (4) H₂NOH₂OH₂NHOH₂CH₂NH(CH₂), 8i (OCH₄),
- 0 (HOCH₂), NCNH(CH₂), 8 i (OO₂H₄),
- (6) (HOCH₁), N-C C-NH(CH₂), Si(OC₂H₄),
- (7) (HOCH₂CH₂)₂N (CH₂)₂Si (OC₂H₆)₃
- (8) CH₂-CHO (CH₂)₂Si (OCH₂)

上記したいずれの有機シラン化合物も容易に加水分解し、加水分解したときコロイダルシリカの粒子表面に共有結合乃至は物理的吸着して 最外層に有機シリカ層が形成されるのである。

一方、水溶性高分子物質、界面活性剤、水溶性有機溶剤は合成樹脂面に噴霧、散布、塗布などしたとき、合成樹脂面に対する濡れをさらに向上させるとともに主成分を全面に変なく展着させるためのものであつて、水溶性高分子物質

散液としてシリカゾルを供給し、有機シラン化 台物を添加して50~70℃で加熱しながら攪拌す る。シリカど有機シラン化合物との混合物を加 熱しながら十分に攪拌すると両成分の反応は完 了して一部が縮合付加物となり、全体として均 -- 左コロイド溶液となる。このコロイド溶液に 必要に応じてシリカに対する固形分重量比が0.5 ~ 20% 程度となるように水溶性高分子物質を加 えて攪拌し、更に展着性を望むならシリカに対 する固形分重量比が 0.05~2 % 程度の界面活性剤. 更には水溶性有機溶剤を添加して攪拌する。し かし界面活性剤や水溶性有機溶剤を多量に瘀加 すると台成樹脂面に付着したとき防腐効果の持 統性を損りことが有り、展着性と持続性との調 和を考慮すれば水溶性高分子物質のみをシリカ に対して固形分重量比において1~10多級加す るのが好きしい。

本発明の防備剤はシリカと有機ンラン化合物とを、シリカに対する有機シラン化合物が固形分モルダで 0.01~3%、好ましくは 0.05~1% で反

の好ましい例としてはポリビニルアルコール、 ポリビニルピロリドン、ヒドロキシエチルセル ローズ、ソジウムカルボキシメチルセルロース などで代表される非解離性若しくは高分子アニ オンを生成する解離性高分子物質である。 また 界面括性剤の好ましい例としてはポリオキシエ チレンモノアルキルエーテル、ポリオキシエチ レンモノアルキルエーテル、 N - アルキルポリ オキシエチレンパーフルオロアルキルスルフオ ンアシド、脂肪酸モノグリセリド硫酸エステル 塩、長鎖アルキル硫酸エステル塩、長鎖アルキ ルアリル俄酸エステル塩、パーフルオロアルキ **ル硫酸エステル塩、長鎖アルキルスルフォン酸** 塩などで代表される非イオン又はアニオン型界 面活性剤であり、水溶性有根溶剤の好ましい例 としてはグリシドール、エチルアルコール、エ ナレングリコール、ポリエチレングリコールを どで代表されるものである。

本発明の防液剤は極めて簡単に製造することができる。例えば攪拌機を有する槽にシリカ分

応させて得られる縮台付加物(有機シラン化台物が表面に結合したシリカ)を主成分とするが、有機シラン化台物がシリカに対して 0.01 モルダより少ない場合には台成で面に対するシリカを投入しても有機とシーンによる。そして3 モルダより多くしても有機シーシーの縮台によるでは、しかも有機シラン化台物によって租大不落物を形成し、台版的を出る。と前面に付着後結晶析出などの不都台を生じることがある。

したがつて本発明においてはシリカと有機ション化台物との配台比が上記のように特定される。

本発明の防渦剤を使用するには、シリカ固形 分譲度が 0.05~2 重量 6、一般的には 0.1~1 重 量 6 となるように水で希釈し、台成樹脂面 1 ㎡ についてシリカ固形分が 0.05~0.5g 含有するよ うに 50 m4 以上を噴霧、散布、塗布したり、或

(防商性能の試験方法)

図面は本発明の防備剤の性能を判定する試験 装能である。この図においてAは上面が開放した水蒸気発生槽(30×30×30cm)で、深さ 20cm の水量を保つて 90±2℃に加熱する。上配した 水蒸気発生槽 Aの上面に 網を置き、その上に内 部を透視できる下面開放のガラス箱 B (32×32 ×30cm)を載置する。ガシス箱 B の中央部には 試験片取付箱 C (20×20×20cm)を置き、 該取 付箱 C の側壁に設けた窓 D (6×14cm)に 核試

の均質な変性シリカ溶液 100 部を得た。得られた反応生取液を水で90倍に希釈し、固形分濃度 0.2 重量4の防摘剤を得た。

宴 施 例 2

实施例 3

シリカコロイド溶液 (日産化学工業(株)製

験用フイルム又はパネル、シートを取り付ける とともに、取付箱Cの内部に20±2Cの水を満し て流す。

ガラス箱Bと取付箱Oとに挟まれた空間の水蒸気室 E は温度55~60 C で関係湿度がほど 100 多に達する。この環境に面する試験片には連続的に水蒸気が凝縮するが、水満付着面積が全面積の 20%に達するまでの時間を測定して防衛性持続時間とする。

以下実施例に示す防商持続時間は全て上配の方法により測定した。

実施例1

シリカコロイド水溶液(日産化学工業(株) 製スノーテックスC、SiOx含有量 20%、pH 8.5~9.0)85部を加熱可能な容器に採取し、 提拌を続けながらァーアミノブロピルトリエトキシシラン(信越化学工業(株)製品 KBE 903)0.5部を徐々に添加する。 添加後徐々に 加湿し、50~80℃に液温を保ち、60分間攪拌 後、水 14.5 部を加え、固形分濃度 17.5 重量%

スノーテックス 20、SiOz 含有量 20 重量 5) 85部と 7 ーグリンジルオキンプロピルトリメトキンシラン (U.C.C社製 シランA 187) 0.4部を実施例 L と同操作により均質に反応せしめ、これに、ボリビニルアルコール (GH 17) L.5部と非イオン界面活性別 (丸変油化(株)製品、パルー3608、ノニルフエノール 1 モルとエチレンオキシド 8 モルの縮合物)0.1部とを予め13部の水に溶解した水溶液を加え、10~15分攪拌して固形分濃度 19.0 重量 5 の均一な可ィド溶液 100 倍に希釈し、固形分0.2重量 5 の防備剤を得た。

実施例 4

実施例 1 で用いた装置に水70部を秤取し、モノエタノールアミン0.2部を加えて pH 8.5の水溶液を調整し、この中に撹拌しながらシリカ酸粒子(日本アエロジル製品、アエロジル200)10部を徐々に投入して均質なシリカコ

ロイド溶液を製造した。 このシリカコロイド溶液を実施例1と同様にしてァーアミノブロビルトリエトキンシラン(信越化学工業(株)製品 KBE 903)0.3部を加えて加熱攪拌溶解して反応生成物を得た。これに、ポリビニルアルコール(日本合成化学工業(株)製コーセノール GH 17) 1 部と非イオン界面活性剤(第一工業製薬(株)製、ノイゲン EA 130T)0.1部とを水18.4 部に予め溶解した水溶液を加えて15分間加熱、攪拌して固形分濃度11.6 重量がの乳白色半透明コロイド溶液100 部を得た。これを水で60倍に希釈し、固形分濃度0.2

比較例 1

ゴーセノール GH-17 10 重量 % ニッサンカチオン AB 5 重量 % 水 85 重量 %

重量もの防滴剤を得た。

上 記 固 形 分 漁 度 1.5 重 量 % の 組 成 液 を 7.5 倍 に 希 釈 し て 。 固 形 分 濃 度 0.2 重 量 % の 試 験 液 を 得 た 。

ネオケンT: 第一工業製薬(株)製

ドテシル、ペンゼン、スルホ ン酸トリエタノールアミン塩

比較例 3

スノーテックスC 80 重量 %

バルー 3608 1.5 重量 9

ゴーセノールGH-17 1 重量 %

水 17.5 重量 %

上記固形分機度 18.5 重量 多の組成液を90倍 に希釈して、固形分濃度 0.2 重量 多の試験液を得た。

品名の説明

スノーテックス C ; 日産化学 (株) 製 SiO₂

20 重量 %、pH 8.7のシリ

カコロイド溶液

バルー 3608;丸菱油化(株)製、

ノニルフエノール1モルと、 エチレンオキサイド8モルの

縮合物

ゴーセノール GH-17 : 日本台 欧化学工業

品名の説明

ゴーセノール GH-17: 日本合成化学工業

(株) 製

ポリビニルアルコー

r

ニッサンカチオン AB; 日本油脂 (株) 製

オクタデシルトリ

チルフンエーカノ

ロライド

比較例2

スノーテックス 0 80 重量が

* + + . . .

3 16 4 4

.

17 重量 %

上配固形分濃度19重量 5 の組成液を95倍に 希釈して、固形分濃度0.2重量 5 の試験液を得た。

品名の説明

スノーテックス O ;日産化学 (株) 製 S i O₂ 20重量 f pH 3.5 の シリ カ、コロイド 溶液

(株) 製

ポリビニルアルコール

以上実施例 1 ~ 4 と比較例 1 ~ 3 の防 滴 剤を厚さ0.1 mmの飲質ポリ塩化ビニルフイルムおよび厚さ1.2 mmのポリメタアクリル酸メチル板に50 ml 分の割合で散布して試験片とし、前述の方法により防滴持続時間を測定し、その結果を表して示す。

表 1

試験番号	防商持	統時間 (ハァ)
	軟質ポリ塩化ビニル	ポリメタアクリル 酸メチル
1 (実施例1)	850	900
2 (実施例2)	620	5 2 0
3 (実施例3)	850	930
4 (実施例4)	540	620
5 (比較例1)	1 2	3 0
6 (比較例2)	1以内	1以内
7 (比較例3)	1以内	1 以内
BLANK	0	0

4.図面の簡単な説明

図面は防腐性能試験装置の概略図である。

特許出顧人 タイホー工業株式会社

代理人 弁理士福田信行代理人 弁理士福田 武通代理人 弁理士福田 賢二

